

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月27日

会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4837 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 志 太 勤 一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当
 氏名 荻 野 裕 TEL (03) 5784-8909

決算取締役会開催日 平成18年11月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	80,286	(1.5)	3,285	(30.5)	3,232	(31.9)
17年9月中間期	79,071	(6.2)	2,517	(120.2)	2,451	(174.6)
18年3月期	157,950		6,359		6,022	

	中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	218	(—)	619	17	—	—
17年9月中間期	△770	(—)	△2,183	89	—	—
18年3月期	607		1,427	33	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △3百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 352,673株 17年9月中間期 352,887株 18年3月期 352,651株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	93,478	29,316	29,316	29,316	31.0	82,134	83	
17年9月中間期	87,934	27,890	27,890	27,890	31.7	79,141	60	
18年3月期	85,131	29,345	29,345	29,345	34.5	82,912	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 352,668株 17年9月中間期 352,415株 18年3月期 352,677株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,465	△8,498	191	191	15,362	15,362	15,362	15,362
17年9月中間期	2,716	△701	△2,954	△2,954	11,563	11,563	11,563	11,563
18年3月期	8,637	5,033	△6,970	△6,970	19,203	19,203	19,203	19,203

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (除外) 一社 持分法(新規) 1社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	171,000		6,200		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,689円08銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の12ページを参照して下さい。

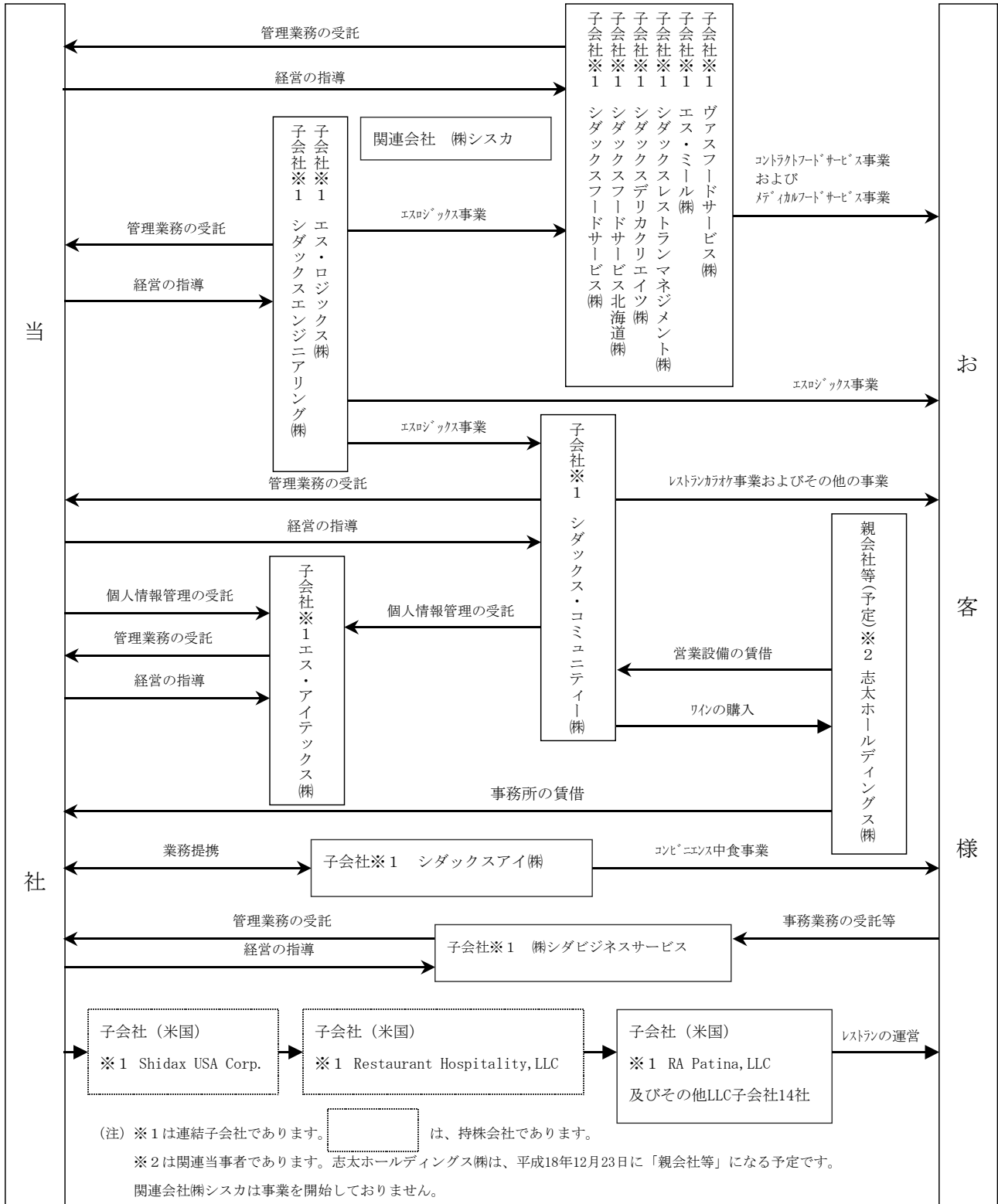
1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

グループ経営戦略策定を当社にて行い、激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務及びそれに携わる人員を親会社である当社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれ専門性を高め、当社による経営管理の下、各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を迫及しております。

当社グループと親会社等（予定）の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

① シダックス株式会社（持株会社 東京都調布市）

（経営指導事業）

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援及び経営管理指導を行っております。

（間接業務受託事業）

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

（広告宣伝事業）

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社は、連結子会社へ事務所・店舗の不動産賃貸を行っております。

（有価証券投資事業）

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行っていきます。

現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイティブ㈱、エス・ミール㈱、エス・アイテックス㈱、シダックスアイ㈱、シダックス升本健康厨房㈱、ヴァスフードサービス㈱、Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の株式及び投資持分を保有しております。

② エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への食材、消耗品の販売事業を行っております。

③ シダックスエンジニアリング株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への厨房設備の設計、販売事業を行っております。

④ シダックスフードサービス株式会社（東京都調布市）

（コントラクトフードサービス事業）

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成18年9月30日現在全国1,639個所で食事提供を行っております。

（メディカルフードサービス事業）

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成18年9月30日現在全国1,029個所で食事提供を行っております。

⑤ シダックス・コミュニティー株式会社（東京都調布市）

（レストランカラオケ事業）

平成18年9月30日現在、15,536ルームのレストランカラオケを全国302店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上及びそのルーム内での飲食売上を主に事業運営しております。

⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社（東京都渋谷区）

主に、外食レストランの運営をしております。（22箇所）

⑦ シダックスデリカクリエイティブ株式会社（京都府久世郡）

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供をしております。（12箇所）

⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社（北海道札幌市）

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。（33箇所）

- ⑨ エス・アイテックス株式会社（東京都渋谷区）
主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。
- ⑩ シダックスアイ株式会社（東京都調布市）
主に、病院内の売店の運営受託を行っております。（343箇所）
- ⑪ エス・ミール株式会社（東京都調布市）
主に、公立小中学校の学校給食事業の運営受託を行っております。
- ⑫ 株式会社シダビジネスサービス（東京都調布市）
主に、企業の事務業務を受託しております。
- ⑬ ヴァスフードサービス株式会社（兵庫県川西市）
主に、外食レストランの運営及びフランチャイズ加盟店の運営管理をしております。（12箇所）
- ⑭ Shidax USA Corporation.（米国デラウェア州）
Restaurant Hospitality, LLCへ投資しております。
- ⑮ Restaurant Hospitality, LLC（米国ニューヨーク州）
RA Patina, LLCへ投資しております。
- ⑯ RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社
主に、マルチブランドレストランチェーンの運営をしております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立いたしました。当社グループは、「健康を創る」を経営理念としており、マザーフードの概念をベースに健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供しております。

その理念の基、安心・安全を第一に、品質の高い食材を一括仕入れすることによるクオリティー管理をしております。また、給食事業及びレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することでグループ企業価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成19年3月期の1株当たり年間配当金は、1,500円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1株であります。平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行いました。数多くの方々にご投資いただけるようになり、株主数も拡大することを期待しております。また平成16年4月19日より制度信用及び貸借銘柄としての信用取引も開始され、当社株式への投資手段も拡大されております。今後とも、IR活動等、企業の経営状況開示を積極的に進めるとともに、投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を検討してゆく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社および事業子会社は「健康を創る」を経営理念として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追及しております。よって、当社は総資産利益率を向上させること及びそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し実施しております。第三にコンピュータシステムの活用と改善を進め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

(エスロジックス事業)

食材一元物流事業は、店舗、事業所でのお客様特性を分析しセグメント化することにより標準メニューを作成し、それと連動した統一食材の大量購買によるスケールメリットとクオリティーコントロールを、より一層拡大実行してまいります。また、食の「安心・安全」が必然として求められる社会ニーズに対応し、取扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底してまいります。また、消耗品等の一括購入による仕入コスト低減の仕組みを構築し、より一層の収益性向上を図っております。

(コントラクトフードサービス事業)

喫食者のニーズをメニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供してまいります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、共有化する双方向の情報システムの運営を開始しております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発を強化し、低コスト運営体制を確立させ、施設利用者の満足度向上と施設運営者の付加価値向上に貢献する事業拡大を中長期の経営目標に掲げております。

また、外食レストラン業態においては効率的な店舗運営システムの導入・構築やスペシャリティーレストランのブランドカテゴリー拡大によるノウハウ蓄積により多様なお客様ニーズにお応えすることを目指すとともに、それらを共有することで当社グループの付加価値を高めてまいります。

シダックスレストランマネジメント株式会社及びヴァスフードサービス株式会社では、外食レストランを当社ブランドのモデルとして展開し、多くのお客様のご満足をいただいております。

(メディカルフードサービス事業)

競合他社との競争が激化するなかで、質の高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベットサイドのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる独自のシステムである「SMCシステム」(シダックスメディカルカフェテリアシステム)を確立しており、より一層営業拡大を行ってまいります。また、栄養管理に加え、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社の総合研究所・セントラルキッチン工場や、専門機関との連携による研究、分析などを積極的に行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行います。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」としてコミュニティに根ざしたカルチャースクールの開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ります。そのためにマーケティングを重要な活動と考え、お客様の利用状況分析をより充実させ、立地や周辺の人口動態に応じた、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用しております。新会員システムの構築、稼動を進めることで、多様化、高度化する顧客ニーズにも的確に対応し、よりいっそうサービスの充実を図ってまいります。

(コンビニエンス中食事業)

病院等の施設内におけるコンビニエンスストアは、国公立病院、民間病院を問わず、医療外業務の外部委託を加速させており、病院間のアメニティ水準向上競争という追い風もあり、当社グループのターゲットとするマーケットは拡大傾向にあります。一方、市場に参入する他社との競争は激化し、提供されるサービス、機能は多様化、高度化しております。当社といたしましては、この変革の時こそ絶好のチャンスととらえ、病院内売店最大手の経験と実績を活かし、質の高いサービス提供と商品供給を行い、受託店舗数の飛躍的増強を図ると共に、POS・EOSの活用、物流の合理化等により、コスト競争力の飛躍的向上を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識の基、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の下、当社グループが目指す水平・垂直統合型グループ構造を強化させることが最重要であると位置付けております。第一に、当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムの磨き上げと同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に、食材調達、情報システム、販売促進・マーケティング機能等を垂直で統合する経営資源と捉え活用することにより、グループ総合力を活かした営業拡大や、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとするブランド戦略を積極的に実施することが可能となります。当社グループが健康創造企業として社会に受入れられ、拡大発展出来る企業グループを目指します。

(エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを確立し、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。店舗の規模、厨房スペースに合わせた、小ロットの発注に対して配送を行い、食材ロスの低減、オペレーションの改善に寄与します。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築します。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大を図ってまいります。

(コントラクトフードサービス事業)

お客様、喫食者様の安心・安全、健康への関心は高まっており、喫食者様のニーズ・ウォンツも多様化しております。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の連動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、「官」から「民」への流れより、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと考えられます。そのため、新規顧客開拓においても、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(メディカルフードサービス事業)

医療保険制度の改定など、事業環境は同業者との競合も含め厳しい状況にあるものの、質の高いサービスの提供やグループの総合力を活用することにより差別化を図ります。現在、専門職としてのスキルを持った管理栄養士が社会的に不足しておりますが、優秀な栄養士を安定的に確保・育成し、店舗の運営管理能力を強化します。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを図ります。また、新規顧客開拓においては、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

お客様のニーズ、嗜好の多様化、高度化に適切に対処し、同業者との差別化を従来以上に図ります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスを提供することにより、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ってまいります。

(コンビニエンス中食事業)

当社の主たる営業基盤である病院内コンビニエンスストアは、同業大手コンビニエンスチェーンや他業態からの攻勢にさらされており、営業環境は急速に変化しています。求められるサービスの内容も、従前の「院内の用を済ませる売店」から、より高度な「安全」「便利」「癒し」へと大きく変化しています。そうした中であって当社の取り組むべき課題は、院内の特殊なニーズを吸い上げた商品開発とPOS・EOS・イントラネット等の情報武装化とスケールメリットを生かしたコスト競争力の飛躍的向上であります。また、営業開発員を大幅に増員したことによる密度の濃い営業活動を結実させ、受託店舗数を飛躍的に増強してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

志太ホールディングス株式会社（以下、「当該会社」と言う。）は、エスアンドエイ株式会社との合併により平成18年12月23日付けで当社の親会社等となる予定であります。

① 当該会社の商号等

商号	属性	当該会社の議決権所有割合 (%) (平成18年12月23日予定)	当該会社が発行する株券が上場されている証券取引所
志太ホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社	34.53	なし

② 当社グループの位置付け、人的関係及び取引関係

当該会社は主な事業として不動産賃貸業を営んでおります。一方、当社グループは総合フードサービス企業として事業活動を行い、当該会社の事業領域と異なっており、当社グループが当該会社から経営・事業活動で影響を受

けることはなく、独立性は保たれております。

人的関係は、当社の代表取締役2名は当該会社の取締役を兼任しております。取引関係は、当社が事務所を、当社子会社が営業設備を当該会社から賃借しておりますが重要性は僅少であり、取引にあたってはコーポレート・ガバナンスが有効に機能している状況のもと、敷金及び賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(シダックス株式会社)

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心とする収益改善や設備投資の増加、雇用情勢の好転、個人消費の穏やかな回復基調など明るい兆しがありますが、原油などの資源価格・金利上昇懸念・労働市場における需給の逼迫感など一部不安要素を残しております。

このような状況のもと、当社ではグループ経営の効率向上を目的として、経営戦略を策定し、重要な経営資源である人材、ノウハウ、資金、情報の最適配分を行い、事業子会社に対し適切な経営指導を行ってまいりました。

当中間期においては、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心とした事業展開を強化しております。平成18年6月12日付で株式会社小林事務所より事業譲受、平成18年6月27日付でレストランホスピタリティLLC及び同社を通じてアールエー／パティナLLCを子会社化、平成18年9月1日付でトランスフィールド株式会社よりスイーツ事業譲受、平成18年9月29日付で国内フードサービス株式会社と資本業務提携に関する基本合意を締結するなど事業領域の拡大を図ってまいりました。また、当社グループの食材購買事業において、標準メニューの作成システムとメニューに連動する統一食材の調達の仕事が進捗したことで、食材原価の低減が一段と可能になりました。

コントラクトフードサービス事業とメディカルフードサービス事業においては各営業開発部門を営業開発本部として統合・再編成し、情報を集約することで新規顧客開発力を強化いたしました。これらの施策により、当社グループの総合力を一層拡大することが出来ました。

財務面においては、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用し2,201百万円の減損損失を計上いたしました。また、借入れ及び社債の発行により7,860百万円の資金調達を行い、主に、レストランホスピタリティLLC、アールエー／パティナLLC及びその子会社LLCグループの子会社化のための資金需要に充当いたしました。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は80,286百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は、3,232百万円(前年同期比31.9%増)、中間純利益は、218百万円となりました。

(エスロジックス事業)

食材購買の物流体制について、前期に強化した全国41箇所の物流拠点を活用することでレストランカラオケ事業への食材供給が本格的に稼動いたしました。これにより給食事業とレストランカラオケ事業で共通する食材のスケールメリット効果が増大し、さらなるコストダウンにつながりました。また、消耗品の一元物流事業は原油等の資源高騰の影響もありましたが、グループ全体の消耗品一元化が順調に推移し、規格の整理統合の効果も表れました。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は、2,930百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食業界は、大手同業者間の競争が激しく、依然として厳しい状況にあります。このような環境の下、営業開発力を強化した営業開発本部による新規顧客開発に加え、お客様企業の喫食者様の健康管理などの付加価値提案や外食レストランを意識した運営提案、グループ総合力を活かした独自ブランド『健美創菜』を展開するなど、お客様満足度の高いサービスを行い、営業拡大に努力してまいりました。また、店舗運営においては、エスロジックス事業との連携により標準メニューの導入店舗数が1,000店舗を達成したことにより、オペレーション効率が高まりました。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は、21,041百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(メディカルフードサービス事業)

医療保険制度や介護保険法の改定など経営環境は厳しさを増しておりますが、同業者との差別化を図る事業機会と促してきました。病院施設における外部委託は定着し、国公立施設は外部委託が進みつつあります。また、老人保健福祉施設は開設が多く、外部委託が拡大しております。当中間期においては、営業拡大策として、新設した営業開発本部により情報の集約、付加価値の高い営業提案などグループ総合力を活かした営業開発に組んだことにより新規受託の拡大につながりました。老人保健福祉施設では施設開設の企画段階から関わることで営業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は20,039百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化と時間消費型産業の複合化が一段と進んだことで、同業者間の競争は激しさを増す非常に厳しい状況となりました。また、様々な社会問題も提起され青少年健全育成条例への対応としまして、本人確認の徹底や未成年者の入室管理の強化、飲酒運転問題への対応として、一部地域にてバスによる送迎、北海道・東北エリアにてタクシーの割引サービス等を実験的に開始し、コンプライアンスの徹底にも注力しました。

このような市場環境のもと、より広いお客様の年齢層へマーケティング手法を取り入れる目的により、前期に開始した携帯電話を活用した新会員システムに加え、ポイント制を加えた新カード会員システムを開始しました。営業力強化策としましては、主婦・ファミリー層向けにランチメニューを充実させた他、Lキッズルーム(従来のキッズルームを広めにアレンジした部屋)やスペシャルルームを拡充させ、大変ご好評をいただきました。またお客様動向に応じたウィークデイバックやウィークエンドバック等の価格政策を実施してまいりました。しかし、競合激化の影響が大きく、お客様単価は既存店前年同期比98.37%、お客様来客数は既存店前年同期比98.94%となり、売上高の既存店前年同期比は97.33%となりました。

店舗展開は、当中間期の新規オープン閉鎖はなく302店舗(平成18年9月30日現在)となっております。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は29,369百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(コンビニエンス中食事業)

当中間期につきましては、新規店の開発に最注力してまいりました。既存店舗につきましては、社員教育の徹底により運営レベルの向上を図ってまいりました。国公立病院、官庁の売店に限らず、一般病院も競争入札が一般化する等の極めて厳しい情勢下にあつて、新規に21店舗を獲得する一方、解約は不採算店を中心とした6店舗に止まり、開発部門強化の成果が徐々に上がりつつあります。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は、6,247百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末にける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ3,799百万円(前年同期比32.9%)増加し15,362百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、4,465百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間に比べ営業活動による収入が1,749百万円増加(前年同期比64.4%増加)いたしました。これは主に、業績が順調に進捗していることにより税金等調整前中間純利益が1,194百万円増加、仕入債務及び未払金が600百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、8,498百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間に比べ投資活動による支出が7,796百万円増加いたしました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6,815百万円、営業譲受けによる支出が597百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、191百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間に比べ財務活動による収入が3,146百万円増加いたしました。これは主に、子会社株式の取得のための資金調達によります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	29.3	32.0	31.7	34.5	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	33.4	30.5	64.6	47.2
債務償還年数 (年)	14.3	8.6	6.6	3.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	7.1	9.1	15.1	14.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
5. 当中間連結会計期末におきましては、Shidax USA Corp. 及びその他LLC子会社グループは貸借対照表のみを連結しているため、それらの会社の有利子負債は上記計算に含めておりません。

(3) 通期の見通し

(シダックス株式会社)

今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開「食」のフィールドの拡大を目指すため持株会社として事業子会社と人材、ノウハウ、資金、情報の最大限での活用が可能な、水平・垂直統合型グループ構造の強化に取り組んでおります。また平成18年10月1日付で組織を再編成し新規事業推進本部を新設しました。

これにより学校給食をはじめとする行政機関から民営化が見込まれる事業への対応及び上期に取得した米国子会社の管理・レストラン運営ノウハウの日本移転を推進・強化を目指してまいります。

通期といたしましては、連結売上高171,000百万円、連結経常利益6,200百万円、連結当期純利益700百万円を見込んでおります。

(エスロジックス事業)

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムを徹底できるよう、給食事業、レストランカラオケ事業、レストランマネジメント事業の全店に食材を提供を推進してまいります。メディカルフードサービス事業の拡大に合わせてメディカル食材の開発を行うとともに、引き続き学校給食事業においても食材の提供が可能なよう、様々な視点から研究を進めてまいります。消耗品についても規格を絞り込み、厨房設備の設計、販売に関しては一括発注システムを整備し、規格統一による規模拡大で仕入コスト削減を進めてまいります。

上記施策により、売上高4,909百万円を見込んでおります。

(コントラクトフードサービス事業)

既存店売上高はほぼ予定通りに推移するものと考えております。契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗については契約見直しを交渉してまいります。

新規店の開発については、マーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設などの他、企業及び公共施設の受託を進めてまいります。また、新規事業推進本部の中に学校給食事業の急速な市場拡大に対応するため、学校給食事業本部を移管し、公立小中学校へ対する営業体制を整え、きめ細かい運営体制を確立してまいります。

またレストラン事業においては、シダックスレストランマネジメント株式会社及びヴァスフードサービス株式会社は日本国内におけるレストラン運営に専門特化し、集客性の高い立地を活かしたメニュー開発を行っていきます。アールユー／パティナLLCは米国本土における高い知名度を利用してレストラン運営ノウハウを高めていき、その確立された運営ノウハウをグループ内で活用してより専門性の高いブランドを確立してまいります。

上記施策により、売上高50,420百万円を見込んでおります。

(メディカルフードサービス事業)

競合他社との受託競争が激化する中、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、セントラルキッチンを活用など、お客様サービスの付加価値向上の提案を積極的に行うことで、多種多様なお客様、喫食者の要望に応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及してまいります。市場の拡大に合わせ、専門性が高い営業開発要員を育成し、病院、保育所施設、老人健康保険施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んでまいります。

また、介護保険制度、医療保険制度に予防重視型への転換を見据え、栄養指導・食事指導のマニュアル化・クックチル調理の活用をはかり、システム構築を進めてまいります。さらに、NST等将来を見据えた取り組みについても研究してまいります。

上記施策により、売上高39,780百万円を見込んでおります。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好が多様化する中、「施設、飲食、サービス」とも、質の高いサービスが求められております。競合との店舗間競争の激化等、厳しい経営環境は継続するものの、今後はお客様ニーズに合わせたメニューの導入、高級創作メニューの開発をすすめてまいります。更に、個人の多様なニーズにお答えし、お客様をダイレクトにお誘いするための手段として、ケータイ会員や新カード会員の方に割引サービス、メール・DMの送付、会員限定特典を実施するなどの、きめ細かいサービスを運用することでお客様の来店を促し、お客様数の増加につなげてまいります。

上記施策により、売上高61,630百万円を見込んでおります。

(コンビニエンス中食事業)

高度化するお客様の要求に対応した各種サービスの提供と、社員教育の充実により、顧客満足度の向上に努めると共に、POSデータの活用を含め、あらゆる収益機会を捉え、コスト競争力を強化してまいります。また、営業開発員のさらなる増員による情報収集力、新規開発力の強化により新規受託店舗数の飛躍的増強を図ってまいります。

上記施策により、売上高12,689百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項においては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 業績の変動要因について

(同業者との競合について)

当社グループが属する事業は同業者間の競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業者間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、客数と客単価が影響を受けやすくなっております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約2万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・専門有資格者・現場従事者等に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食事提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、当該営業店の営業が一定期間停止され、当社グループの営業開発業務や業績等に影響が生じる可能性があります。

(医療福祉行政について)

当社グループのメディカルフードサービス事業においては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況は、医療福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法改定などの、法改定が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業では、主にコントラクトフードサービス事業とメディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業への食材一元物流事業を行っております。社会問題解決型企業として、食材の安心・安全を追求し、地球環境へも配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しております。調達食材が市況・為替相場・自然災害などで需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の管理について)

当社グループの子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシーおよび管理マニュアルを定め、関連する取引先企業および当社グループの役員、従業員に対して教育を行うなど、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により、漏洩した場合には、損害賠償を含めた財務負担が生じる可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループの有利子負債は、主にレストランカラオケ事業の出店資金として金融機関から調達したものであります。今後の金利動向等によって資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結有利子負債残高は平成18年9月30日現在36,809百万円であり、これの総資産に対する割合は39.4%であります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当中間連結会計期間において2,201百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動によっては減損損失を計上する可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、慎重な投資回収計画を前提とした資本提携や当社グループ事業とのシナジー効果が大きく見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化など、経営のコントロールを超える予期し得ない外的要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社（旧社名：株式会社志太）より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※2	11,813		15,592			19,454	
2	受取手形及び売掛 金	※5	9,270		10,285			9,130	
3	たな卸資産		1,329		2,127			1,378	
4	その他		4,340		4,090			3,229	
	貸倒引当金		△70		△83			△63	
	流動資産合計		26,682	30.3	32,011	34.2	5,328	33,129	38.9
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物及び構築物	※1,2	34,386		29,900		26,860		
(2)	その他	※1,2	3,717	38,103	4,118	34,018	△4,084	3,377	30,237
2 無形固定資産									
(1)	のれん	※4	—		3,887		—		
(2)	その他		1,107	1,107	1,192	5,080	3,972	1,010	1,010
3 投資その他の資産									
(1)	敷金及び保証金		11,595		11,835		11,501		
(2)	その他	※2	12,796		12,791		11,533		
	貸倒引当金		△2,351	22,040	△2,259	22,367	326	△2,280	20,753
	固定資産合計		61,251	69.7	61,466	65.8	215	52,001	61.1
	資産合計		87,934	100.0	93,478	100.0	5,544	85,131	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		9,391		9,069			9,255		
2		2,462		790			1,344		
3	※2	11,598		11,765			11,533		
4		—		525			75		
5		4,224		6,086			3,111		
6		—		4,921			—		
7		536		633			990		
8		—		144			—		
9		1,647		2,206			1,669		
10		5,277		1,992			5,679		
		35,138	40.0	38,133	40.8	2,994	33,660	39.5	
II 固定負債									
1		—		2,187			425		
2	※2	21,558		21,541			18,161		
3		—		345			—		
4		491		524			508		
5		1,575		—			1,568		
6		1,032		1,429			1,088		
		24,658	28.0	26,029	27.8	1,370	21,752	25.6	
		59,796	68.0	64,162	68.6	4,365	55,412	65.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(少数株主持分)								
少数株主持分		247	0.3	—	—	△247	373	0.4
(資本の部)								
I 資本金		8,930	10.1	—	—	△8,930	8,930	10.5
II 資本剰余金		8,098	9.2	—	—	△8,098	8,112	9.5
III 利益剰余金		11,076	12.6	—	—	△11,076	12,454	14.6
IV その他有価証券評価 差額金		160	0.2	—	—	△160	195	0.3
V 自己株式		△374	△0.4	—	—	374	△347	△0.4
資本合計		27,890	31.7	—	—	△27,890	29,345	34.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,934	100.0	—	—	△87,934	85,131	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	8,930	9.5	8,930	—	—
2 資本剰余金		—	—	8,112	8.7	8,112	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,037	12.9	12,037	—	—
4 自己株式		—	—	△348	△0.4	△348	—	—
株主資本合計		—	—	28,731	30.7	28,731	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	160	0.2	160	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	73	0.1	73	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	234	0.3	234	—	—
III 少数株主持分		—	—	349	0.4	349	—	—
純資産合計		—	—	29,316	31.4	29,316	—	—
負債純資産合計		—	—	93,478	100.0	93,478	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			79,071	100.0		80,286	100.0	1,215		157,950	100.0	
II 売上原価			69,156	87.5		69,613	86.7	457		137,103	86.8	
売上総利益			9,915	12.5		10,672	13.3	757		20,847	13.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,397	9.3		7,386	9.2	△11		14,487	9.2	
営業利益			2,517	3.2		3,285	4.1	768		6,359	4.0	
IV 営業外収益												
1 受取利息			7			5				13		
2 受取配当金			7			6				9		
3 カラオケ機器売却益			116			155				116		
4 連結調整勘定償却額			74			—				149		
5 負ののれん償却額			—			79				—		
6 その他			76	281	0.3	79	326	0.4	44	129	417	0.3
V 営業外費用												
1 支払利息			297			263				575		
2 営業店撤退費用			12			5				16		
3 社債発行費			—			43				—		
4 その他			37	347	0.4	67	380	0.5	32	163	755	0.5
経常利益			2,451	3.1		3,232	4.0	780		6,022	3.8	
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※2		—			20				—		
2 貸倒引当金戻入益			23			5				104		
3 投資有価証券売却益			—			6				49		
4 厚生年金基金概算掛金精算益			—	23	0.0	—	33	0.1	9	95	250	0.2
VII 特別損失												
1 固定資産除却損	※3		17			2				100		
2 カラオケ店舗閉鎖損			40			—				85		
3 投資有価証券評価損			5			105				15		
4 保証金流動化に伴う売却損			149			—				149		
5 減損損失	※4		2,501	2,713	3.4	2,201	2,310	2.9	△403	2,637	2,988	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△239	△0.3		955	1.2	1,194		3,283	2.1	
法人税、住民税及び事業税			715			840				1,873		
法人税等調整額			△144	570	0.7	△79	760	0.9	189	815	2,689	1.7
少数株主損失			39	0.0		23	0.0	△15		13	0.0	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△770	△1.0		218	0.3	989		607	0.4	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,098		8,098
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	13	13
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			8,098		8,112
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,483		12,483
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	607	607
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		532		532	
2 役員賞与		104		104	
(うち監査役分)		(3)		(3)	
3 中間純損失		770	1,407	—	636
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			11,076		12,454

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
中間純利益			218		218
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△416	△1	△417
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,037	△348	28,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	195	—	195	373	29,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
中間純利益					218
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35	73	38	△23	15
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△35	73	38	△23	△402
平成18年9月30日残高 (百万円)	160	73	234	349	29,316

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△)		△239	955		3,283
2 減価償却費		1,918	1,489		3,779
3 減損損失		2,501	2,201		2,637
4 連結調整勘定償却額		△7	—		△15
5 のれん償却額		—	△12		—
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		△25	98		△3
7 役員退職慰労引当金の増加額(△減少 額)		△7	16		8
8 貸倒引当金の減少額		△29	△0		△108
9 受取利息及び配当金		△14	△12		△22
10 支払利息		297	308		577
11 関係会社株式評価損		—	37		—
12 投資有価証券売却益		—	△6		△49
13 投資有価証券評価損		5	67		15
14 為替差益		△0	△0		△0
15 固定資産売却益		—	△20		—
16 固定資産除却損		17	2		100
17 保証金流動化に伴う売却損		149	—		149
18 売上債権の減少額 (△増加額)		5	△774		145
19 たな卸資産の減少額		△20	△31		△70
20 未収入金の減少額(△増加額)		△518	8		442
21 仕入債務の増加額 (△減少額)		57	△912		△72
22 未払消費税等の増加額(△減少額)		142	△104		448
23 未払金の増加額 (△減少額)		414	1,984		△189
24 役員賞与の支払額		△104	△106		△104
25 その他		△83	951		476
小計		4,458	6,142	1,683	11,430
26 利息及び配当金の受取額		14	12		22
27 利息の支払額		△299	△300		△570
28 法人税等の支払額		△1,456	△1,389		△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,716	4,465	1,749	8,637

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		△502	△182		△654
2 定期預金の払戻による収入		202	202		354
3 有形固定資産の取得による支出		△1,167	△462		△1,827
4 有形固定資産の売却による収入		27	49		6,303
5 無形固定資産の取得による支出		△117	△303		△195
6 投資有価証券の取得による支出		△0	△0		△26
7 投資有価証券の売却による収入		1	30		5
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△6,815		—
9 営業譲受けによる支出	※3	—	△597		—
10 貸付による支出		△78	△104		△97
11 貸付金の回収による収入		119	67		292
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約 による支出		△379	△475		△459
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約 解除による収入		62	72		197
14 敷金、保証金、建設協力金等の流動 化による収入		1,127	—		1,127
15 その他		3	20		13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△701	△8,498	△7,796	5,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れによる収入		2,000	10		2,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,583	△1,209		△2,700
3 割賦の返済による支出		△198	△6		△313
4 長期借入れによる収入		3,700	5,600		6,200
5 長期借入金の返済による支出		△6,156	△5,884		△12,117
6 社債発行による収入		—	2,250		490
7 社債償還による支出		—	△37		—
8 配当金の支払額		△532	△529		△532
9 自己株式取得による支出		△183	△1		△184
10 自己株式売却による収入		—	—		188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,954	191	3,146	△6,970

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△939	△3,841	△2,901	6,700
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,503	19,203	6,700	12,503
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	11,563	15,362	3,799	19,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー ㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー ㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱</p> <p>なお、ヴァスフードサービス㈱及びShidax USA Corp.については新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、Ra Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、連結の範囲に含めております。但し、Shidax USA Corp.及びその他LLC子会社グループは、取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー ㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) —————</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社（国内フードサービス㈱他8社）は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 1社 関連会社 1社 ㈱シスカ ㈱シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より事業を開始する計画でありますので、当中間連結会計期間より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 10社 うち持分法非適用非連結子会社数 2社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>うち持分法非適用関連会社数 8社 国内フードサービス㈱ 他7社</p> <p>上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社（国内フードサービス㈱他8社）は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 資本連結手続きに関する事項	パーチェス法の適用 シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。 パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。	パーチェス法の適用 同左	パーチェス法の適用 同左
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左
	② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 定額法によっております。	③ 長期前払費用 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	③ 長期前払費用 同左 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 同左
	③ _____	③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。	③ _____
	④ _____	④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。 在米子会社については、米国財務会計基準（FASBステートメント）No. 87（年金の会計処理）等に基づく処理方法によっております。	④ _____
	⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	⑥	⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前中間連結会計年度及び前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。	⑥
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	在米子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米子会社については、米国財務会計基準（FASBステートメント）NO. 13（リースの会計処理）に基づく処理方法によっております。	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は2,501百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,637百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,966百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は、4,126百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>(1) 当社は、当社が18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社 Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付で Restaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>① 取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティーレストランの店舗チェーンの運営を行うRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 資本連結日 平成18年6月30日 Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>iv. 取得の方法 出資持分の取得</p> <p>② 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>③ 投資額 取得原価 7,416百万円 現金で支出しております。</p> <p>④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 5,507百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の出資持分の取得価額の全体が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却。</p> <p>⑤ 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="654 1854 973 2033"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,854百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,507百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,238百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>73百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円	
流動資産	1,952百万円													
固定資産	6,854百万円													
のれん	5,507百万円													
流動負債	2,584百万円													
固定負債	4,238百万円													
為替換算調整勘定	73百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(2) 当社が18年4月19日付で100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス㈱が、平成18年6月12日をもって、㈱小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 ㈱小林事務所</p> <p>ii. 取得した事業の内容 飲食事業、システム事業、プランニング事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年6月12日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 ㈱小林事務所を譲渡会社、ヴァスフードサービス㈱を譲受会社とする営業譲受け</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年6月13日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 525百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. 負ののれん 68百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="654 1675 957 1818"> <tr> <td>流動資産</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	
流動資産	204百万円											
固定資産	989百万円											
流動負債	502百万円											
固定負債	97百万円											
負ののれん	68百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
	<p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p> <p>(3)連結子会社であるシダックスレストランマネジメント㈱は、平成18年9月1日付で、トランスフィールド㈱のスイーツ事業を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 トランスフィールド㈱</p> <p>ii. 取得した事業の内容 スイーツ事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 トランスフィールド㈱が運営している洋菓子を中心としたスイーツ事業を譲受けることにより、当社グループのレストラン事業にスイーツ事業が加わることが、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 トランスフィールド㈱を譲渡会社、シダックスレストランマネジメント㈱を譲受会社とする営業譲受け</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 149百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれんの金額 5百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>	売上高	293百万円	営業利益	21百万円	経常利益	16百万円	
売上高	293百万円							
営業利益	21百万円							
経常利益	16百万円							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="606 324 989 414"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table data-bbox="606 526 989 627"> <tr> <td>売上高</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△42百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△42百万円</td> </tr> </table> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	15百万円	固定資産	128百万円	のれん	5百万円	売上高	144百万円	営業利益	△42百万円	経常利益	△42百万円	
流動資産	15百万円													
固定資産	128百万円													
のれん	5百万円													
売上高	144百万円													
営業利益	△42百万円													
経常利益	△42百万円													

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,325百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 447百万円 土地 48百万円 <u>計 496百万円</u></p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 320百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) <u>計 320百万円</u></p> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,340百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 431百万円 土地 48百万円 <u>計 480百万円</u></p> <p>(対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 360百万円</p> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れています。</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友銀行リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友銀行リース(株)とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー(株)は三井住友銀行リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当中間連結会計期間末における預託保証金残高は320百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,695百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 441百万円 土地 48百万円 <u>計 489百万円</u></p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 540百万円 (うち1年内返済予定額 360百万円) <u>計 540百万円</u></p> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れています。</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友銀行リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友銀行リース(株)とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー(株)は三井住友銀行リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は45百万円であります。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年9月30日現在当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,402百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,620百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,011百万円であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
(2) _____ _____ _____	<p>(2) 連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びRA Patina, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該連結子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該連結子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うことになります。なお、平成18年9月30日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,362百万円(37百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,831百万円(32百万米ドル)であります。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 795 997 862"> <tr> <td>のれん</td> <td>5,914百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,026百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="662 1131 997 1164"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	のれん	5,914百万円	負ののれん	2,026百万円	受取手形	1百万円	(2) _____ _____ _____
のれん	5,914百万円							
負ののれん	2,026百万円							
受取手形	1百万円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 2,387百万円 支払手数料 406百万円 賞与引当金繰入額 409百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 旅費交通費 578百万円 広告宣伝費 187百万円 減価償却費 249百万円 連結調整勘定償却 66百万円					※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 2,386百万円 支払手数料 495百万円 賞与引当金繰入額 460百万円 退職給付費用 14百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 旅費交通費 559百万円 減価償却費 219百万円 のれん償却額 66百万円					※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 4,694百万円 支払手数料 782百万円 賞与引当金繰入額 450百万円 退職給付費用 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 減価償却費 496百万円 連結調整勘定償却額 133百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円				
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 器具備品 1百万円 その他 0百万円 計 17百万円					※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円					※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 器具備品 61百万円 その他 22百万円 計 100百万円				
※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要				
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	182百万円	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円
	近畿	店舗	器具備品	1百万円							近畿	店舗	器具備品	1百万円
		給食設備	リース資産等	178百万円								給食設備	リース資産等	178百万円
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	メディカルフードサービス事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円
	四国	店舗	器具備品	1百万円		東北	店舗	建物等	391百万円		四国	店舗	器具備品	1百万円
						関東	店舗	建物等	304百万円					
						中部	店舗	建物等	326百万円					
						近畿	店舗	建物等	825百万円					
						九州	店舗	建物等	73百万円					
						計			2,201百万円					
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円
	関東	店舗	建物等	544百万円		関東	店舗	建物等	613百万円		関東	店舗	建物等	613百万円
	中部	店舗	建物等	361百万円		中部	店舗	建物等	398百万円		中部	店舗	建物等	398百万円
	近畿	店舗	建物等	384百万円		近畿	店舗	建物等	414百万円		近畿	店舗	建物等	414百万円
	中国	店舗	建物等	180百万円		中国	店舗	建物等	180百万円		中国	店舗	建物等	180百万円
	九州	店舗	建物等	471百万円		九州	店舗	建物等	471百万円		九州	店舗	建物等	471百万円
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円
	計			2,501百万円		計			2,501百万円		計			2,637百万円
②減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,501百万円)として計上しております。					②減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201百万円)として特別損失に計上しております。					②減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,637百万円)として計上しております。				
③減損損失の内訳					③減損損失の内訳					③減損損失の内訳				
種類	金額				種類	金額				種類	金額			
建物	1,813百万円				建物	1,677百万円				建物	1,931百万円			
構築物	104百万円				構築物	99百万円				構築物	111百万円			
器具備品	179百万円				器具備品	118百万円				器具備品	184百万円			
土地	26百万円				リース資産	305百万円				土地	26百万円			
リース資産	377百万円				合計	2,201百万円				リース資産	384百万円			
合計	2,501百万円									合計	2,637百万円			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>	<p>④資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	<p>④資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	357	—	—	357
合計	357	—	—	357
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="217 405 568 555"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△250百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td>11,563百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,813百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	<hr/>		現金及び現金同等物 期末残高	11,563百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="647 405 999 555"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td>15,592百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△230百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td>15,362百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp. 及びその他LLC子会社グループ</p> <table data-bbox="647 815 999 1205"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,854百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,507百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,238百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Shidax USA Corp. の 株式取得価額</td> <td>7,416百万円</td> </tr> <tr> <td>Shidax USA Corp. の 現金及び現金同等物</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：Shidax USA Corp. 取得による支 出</td> <td>6,815百万円</td> </tr> </table> <p>ヴァスフードサービス㈱</p> <table data-bbox="647 1263 999 1532"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴァスフードサービ ス㈱の株式取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴァスフードサービ ス㈱の現金及び現金 同等物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：ヴァスフード サービス㈱取得によ る支出</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるヴァスフードサービス㈱が㈱小林事務所からの営業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="647 1787 999 2051"> <tr> <td>流動資産</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業譲受け価額</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受けに よる支出</td> <td>449百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	15,592百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円	<hr/>		現金及び現金同等物 期末残高	15,362百万円	流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円	<hr/>		Shidax USA Corp. の 株式取得価額	7,416百万円	Shidax USA Corp. の 現金及び現金同等物	600百万円	差引：Shidax USA Corp. 取得による支 出	6,815百万円	流動資産	10百万円	ヴァスフードサービ ス㈱の株式取得価額	10百万円	ヴァスフードサービ ス㈱の現金及び現金 同等物	10百万円	<hr/>		差引：ヴァスフード サービス㈱取得によ る支出	－百万円	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	<hr/>		営業譲受け価額	525百万円	現金及び現金同等物	75百万円	差引：営業譲受けに よる支出	449百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1094 405 1445 555"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td>19,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△250百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td>19,203百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	19,454百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	<hr/>		現金及び現金同等物 期末残高	19,203百万円
現金及び預金勘定	11,813百万円																																																																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
現金及び現金同等物 期末残高	11,563百万円																																																																									
現金及び現金勘定	15,592百万円																																																																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
現金及び現金同等物 期末残高	15,362百万円																																																																									
流動資産	1,952百万円																																																																									
固定資産	6,854百万円																																																																									
のれん	5,507百万円																																																																									
流動負債	2,584百万円																																																																									
固定負債	4,238百万円																																																																									
為替換算調整勘定	73百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
Shidax USA Corp. の 株式取得価額	7,416百万円																																																																									
Shidax USA Corp. の 現金及び現金同等物	600百万円																																																																									
差引：Shidax USA Corp. 取得による支 出	6,815百万円																																																																									
流動資産	10百万円																																																																									
ヴァスフードサービ ス㈱の株式取得価額	10百万円																																																																									
ヴァスフードサービ ス㈱の現金及び現金 同等物	10百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
差引：ヴァスフード サービス㈱取得によ る支出	－百万円																																																																									
流動資産	204百万円																																																																									
固定資産	989百万円																																																																									
流動負債	502百万円																																																																									
固定負債	97百万円																																																																									
負ののれん	68百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
営業譲受け価額	525百万円																																																																									
現金及び現金同等物	75百万円																																																																									
差引：営業譲受けに よる支出	449百万円																																																																									
現金及び現金勘定	19,454百万円																																																																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
現金及び現金同等物 期末残高	19,203百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>連結子会社であるシダックスレストラン マネジメント㈱がトランスフィールド㈱か らの営業譲受けにより増加した資産及び負 債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 371 995 584"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受け価額</td> <td><u>149百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受けに よる支出</td> <td><u>147百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	15百万円	固定資産	128百万円	のれん	5百万円	営業譲受け価額	<u>149百万円</u>	現金及び現金同等物	1百万円	差引：営業譲受けに よる支出	<u>147百万円</u>	
流動資産	15百万円													
固定資産	128百万円													
のれん	5百万円													
営業譲受け価額	<u>149百万円</u>													
現金及び現金同等物	1百万円													
差引：営業譲受けに よる支出	<u>147百万円</u>													

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	27	19	—	8	車輛運搬具	6	2	—	3	車輛運搬具	18	13	—	4
建物	—	—	—	—	建物	5,805	356	—	5,449	建物	5,805	50	—	5,754
器具備品	23,218	12,414	377	10,426	器具備品	20,178	10,168	599	9,411	器具備品	20,823	12,507	313	8,002
計	23,246	12,433	377	10,435	計	25,990	10,527	599	14,864	計	26,647	12,571	313	13,762
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,888百万円 1年超 6,194百万円 計 11,082百万円 リース資産減損勘定の残高 306百万円					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,653百万円 1年超 10,928百万円 計 15,581百万円 リース資産減損勘定の残高 422百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,574百万円 1年超 9,679百万円 計 14,253百万円 リース資産減損勘定の残高 215百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,880百万円 リース資産減損勘定の取崩額 68百万円 減価償却費相当額 2,625百万円 支払利息相当額 210百万円 減損損失 377百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,891百万円 リース資産減損勘定の取崩額 99百万円 減価償却費相当額 2,633百万円 支払利息相当額 229百万円 減損損失 305百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,609百万円 リース資産減損勘定の取崩額 168百万円 減価償却費相当額 5,123百万円 支払利息相当額 389百万円 減損損失 384百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 259百万円 1年超 740百万円 計 999百万円					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 256百万円 1年超 489百万円 計 745百万円					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 257百万円 1年超 612百万円 計 869百万円				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	111	309	198
債券	—	—	—
その他（注）	101	145	44
合計	212	455	242

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)非上場株式	284
(2)その他	2
合計	287

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	111	295	183
債券	—	—	—
その他（注）	102	163	60
合計	213	458	244

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)非上場株式	220
(2)その他	2
合計	223

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	110	344	234
債券	—	—	—
その他（注）	102	172	70
合計	213	517	304

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	307
(2) その他	2
合計	310

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

④ 企業結合会計

追加情報（パーチェス法の適用）(2)及び(3)に記載しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573	20,238	19,572	30,234	5,952	500	79,071	—	79,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,193	24	6	1	—	360	20,586	(20,586)	—
計	22,766	20,262	19,578	30,236	5,952	860	99,657	(20,586)	79,071
営業費用	21,538	19,092	19,633	27,535	6,034	1,076	94,909	(18,355)	76,554
営業利益又は営業損失 (△)	1,228	1,170	△54	2,701	△82	△215	4,748	(2,230)	2,517

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,230百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,930	21,041	20,039	29,369	6,247	658	80,286	—	80,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,385	14	7	58	—	434	24,901	(24,901)	—
計	27,315	21,055	20,047	29,428	6,247	1,093	105,187	(24,901)	80,286
営業費用	25,515	20,215	20,402	26,114	6,313	1,316	99,878	(22,877)	77,000
営業利益又は営業損失 (△)	1,799	839	△355	3,313	△66	△222	5,309	(2,023)	3,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,969百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	エスロ ジックス事業 (百万円)	コント ラクト フード サービ ス事業 (百万円)	メディ カル フード サービ ス事業 (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業 (百万円)	コンビ ニエン ス中食 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,203	39,630	39,086	61,184	11,815	1,030	157,950	—	157,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,199	49	15	5	—	734	41,003	(41,003)	—
計	45,402	39,679	39,101	61,189	11,815	1,765	198,954	(41,003)	157,950
営業費用	42,849	37,668	39,083	54,506	12,030	2,177	188,314	(36,724)	151,590
営業利益又は営業損失(△)	2,553	2,010	18	6,683	△214	△412	10,639	(4,279)	6,359

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,271百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

Shidax USA Corp. 及びその他LLC子会社グループは貸借対照表のみを連結しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 79,141円60銭 1株当たり中間純損失 金額 2,183円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 82,134円83銭 1株当たり中間純利益 金額 619円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 82,912円39銭 1株当たり当期純利益 金額 1,427円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	△770	218	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(104)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(百万円)	△770	218	503
期中平均株式数(株)	352,887.85	352,673.16	352,651.01

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	29,316	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	349	—
(うち少数株主持分)	(—)	(349)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	28,966	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	352,668.14	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(重要な後発事象)</p> <p>(1) 重要な子会社の異動</p> <p>当社は、平成18年10月26日開催の取締役会において、国内フードサービス㈱の創業家が保有する株式を取得することで全株式を保有し、当社子会社であるシダックスフードサービス㈱の100%子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>① 取得の理由</p> <p>当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業を展開しております。一方、国内フードサービス㈱は、昭和46年の設立以降、関東および新潟県を中心に事業所給食事業をおこなっております。双方のノウハウを共有することにより、お客様に対してより良いサービスを提供することを目的として、平成18年9月29日開催の取締役会にて決議した国内フードサービス㈱との資本業務提携を含む基本合意に基づき、平成18年10月27日付で当該会社を当社子会社であるシダックスフードサービス㈱の100%子会社化いたしました。</p> <p>② 取得する会社の概要</p> <p>i. 商号 国内フードサービス㈱</p> <p>ii. 本店所在地 神奈川県横浜市</p> <p>iii. 設立年月 昭和46年12月</p> <p>iv. 主な事業の内容 事業所給食事業</p> <p>v. 決算期 7月期</p> <p>vi. 従業員数 398名 (パート・アルバイト含む)</p> <p>vii. 主な事業所 東京都、神奈川県、新潟県</p> <p>viii. 資本の額 40百万円</p> <p>ix. 最近事業年度の業績</p> <table data-bbox="730 1323 1007 1379"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>247百万円</td> </tr> </table> <p>x. 大株主(平成18年10月27日現在)</p> <table data-bbox="651 1413 1007 1469"> <tr> <td>清水 敦夫</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス㈱</td> <td>45%</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社第三者割当増資の引受</p> <p>上記、平成18年10月27日付にて100%子会社化した国内フードサービス㈱において、資本充実の目的で行う第三者割当による新株発行の引受を、当該会社の100%親会社となった当社連結子会社のシダックスフードサービス㈱が行いました。</p> <p>① 第三者割当による新株発行</p> <p>i. 発行する会社 国内フードサービス㈱</p> <p>ii. 発行株式数 普通株式 25,000株</p> <p>iii. 発行価額 1株につき 10,000円</p> <p>iv. 発行価額の総額 250百万円</p> <p>v. 資本に組み入れない額 1株につき 5,000円</p> <p>vi. 資本に組み入れない額の総額 125百万円</p> <p>vii. 割当先及び割当株式数 シダックスフードサービス㈱ 25,000株</p> <p>viii. 申込期間 平成18年11月6日～平成18年11月8日</p>	売上高	1,310百万円	経常損失	247百万円	清水 敦夫	55%	シダックスフードサービス㈱	45%	
売上高	1,310百万円									
経常損失	247百万円									
清水 敦夫	55%									
シダックスフードサービス㈱	45%									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ix. 払込期日 平成18年11月9日 ② 増資後の状況 i. 資本金 165百万円 ii. 資本準備金 125百万円 iii. 発行済株式総数 105,000株 なお、国内フードサービス㈱は、平成18年12月21日付で無償減資を行う予定であり、その結果、資本金16百万円、資本準備金273百万円となる予定であります。	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
エスロジックス事業	2,573	3.3	2,930	3.6	5,203	3.3
コントラクトフードサービス事業	20,238	25.6	21,041	26.2	39,630	25.1
メディカルフードサービス事業	19,572	24.8	20,039	25.0	39,086	24.7
レストランカラオケ事業	30,234	38.2	29,369	36.6	61,184	38.7
コンビニエンス中食事業	5,952	7.5	6,247	7.8	11,815	7.5
その他の事業	500	0.6	658	0.8	1,030	0.7
合計	79,071	100.0	80,286	100.0	157,950	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。